

# 令和3年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	大阪府		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)					
					財政健全化等	×	歳入総額	14,044,562			17,333,185	実質収支比率			3.6	0.7			
市町村名	島本町		地方交付税種地	2-8	財源超過	×	歳入歳出差引	382,610	84,935	経常収支比率 (※1)	(96.9)	標準財政規模	7,681,280	7,071,480					
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	102,628	31,909						実質収支	53,026	財政力指数	0.74	0.79
					近畿	○	実質収支	279,982	53,026										
人口	令和2年国調(人)	30,927	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	226,956	-7,846	公債費負担比率	13.1	公債費負担比率	13.1						
	平成27年国調(人)	29,983			過疎	×	積立金	238,614	146,211					健全化判断比率	-	-			
	増減率(%)	3.1			山振	×	繰上償還金	0	0								実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	31,899	第1次	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	38,299	0	連結実質赤字比率	-	-					
	うち日本人(人)	31,654		72	78	指数表選定	○	実質単年度収支	427,271	138,365	実質公債費比率				5.7	4.8			
	令03.01.01(人)	31,916	第2次	0.5	0.6	基準財政収入額	3,937,571	4,280,318	資金不足比率(※4)	-		-							
	うち日本人(人)	31,674		2,984	3,122						基準財政需要額		5,837,803	5,461,299					
	増減率(%)	-0.1	21.5	23.8	標準税収入額等	5,014,311	5,479,778												
	うち日本人(%)	-0.1	10,800	9,936	経常経費充当一般財源等	7,326,297	7,049,281												
	面積(km <sup>2</sup> )	16.81	77.9	75.6	歳入一般財源等	9,183,344	8,659,191												
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,840																		
世帯数(世帯)	12,747																		
職員の状況																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,656,780	12,613,209								
	市区町村長	1	8,000		一般職員	223	649,376	2,912	うち公的資金	10,528,277	10,127,357								
	副市区町村長	1	7,050		うち消防職員	44	120,120	2,730	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	6,658,478	6,693,967								
	教育長	1	6,550		うち技能労務職員	1	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	2,274,661	2,402,685								
	議会議長	1	3,950		教育公務員	10	31,025	3,103	収益事業収入	-	-								
	議会副議長	1	3,500		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	273,874	273,862								
	議会議員	12	3,300		合計	233	680,401	2,920	財政調整基金	1,801,862	1,601,547								
						ラスパイレス指数			98.1	積立金現在高	975,913	975,913							
										減債基金	2,080,073	1,646,439							
										その他特定目的基金									
一般会計等の一覧		事業会計等の一覧		公営企業(法通)の一覧		公営企業(法非通)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)							
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計			(9)	淀川右岸水防事務組合	(14)	公益財団法人大阪府三島救急医療センター								
(2)	土地取得事業特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計	(8)	下水道事業会計			(10)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
(3)	大沢地区特設水道施設事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計					(11)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)										
								(12)	大阪広域水道企業団 水道事業会計(水道用水供給事業)										
								(13)	大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)										

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。